

都市政策

課題をどう捉えているか、また高すぎる国保税の引き下げをすべきと考えるか。

国保は市民の健康を支え、医療のセーフティネットとして皆保険制度の中核的役割を担っています。しかし、医療費の増大により厳しい財政運営を余儀なくされており、国の財政支援措置が不可欠です。また国保税の引き下げについては、現時点では財政的に厳しいと考えています。課税限度額の引き上げ等によって、低所得層の負担緩和に努めます。

介護従事者に公共施設の駐車許可を

介護保険サービス従事員（ヘルパー）の車での訪問時に公共施設（庁舎）の駐車場を利用出来ないか。

正式の利用許可は難しいと思います。

救急搬送の時間短縮を

介護保険制度は社会全体で支えている仕組み。他の公共施設での駐車は可能か。管理者の判断になります。

当該地域の雨水は砂川堀へ放流する事になります。水路が不十分であるので、川越市と協議を進めたいと思います。

下福岡地区の下水道整備を計画的に

下福岡など市街化調整区域の公共下水道整備は、計画的に推進すべき。公共下水道計画は、平成

関の受け入れ時間の短縮について。

県では消防機関と医療機関の連携を推進する救急搬送

川崎地区に公園を

公園計画の進捗はどうか。

用地買収の内諾が得られましたので、今後は手続きを進めて、来年には、地域住民の要望を聞き、委託設計後に公園整備を進めます。

水道配水管の耐震化

水道配水管の耐震化の進捗状況について

水道配水管の耐震化については、毎年、石綿セメント管を耐震性のある管に更新を行っています。今後も引き続き、石綿セメント管の残延長二十一・七キロメートルの耐震化を計画的に進め、供給の安定、有収率の向上を図っていきたく考えています。

県道の金子園前の交通安全

五十五年完了になっていますが、二十三年度に住民の意向を調査し、現実的手法を検討します。

安全

踏み切りに隣接する金子園前に歩行者の待機場所の設置、道路のカラー舗装などの交通安全策を講じるべきです。

カラー舗装は難しいが、路面標示が薄いので、運転者に交差点があることを視覚的に分かるよう方策を講じます。

及び受け入れの円滑な実施を図る協議会を設置しています。実施基準については年内に策定する予定とのことです。

マンション入居開始 三角小通学路の整備

通学路、信号機

通学路の整備は一月末に完成。三角分館協交差点の信号機は要望中。

A地区の今後の開発計画は。

平成二十三年八月着工、二十五年三月入居。平成二十五年一月着工、二十六年十一月入居と、工事区域を二つに分けるとのこと。情報収集に努めます。

三角交差点信号機の改良を

三角交差点の渋滞を解消するために右折車両対策として信号機を時差式にできないか。また、信号柱が

歩道の半分までを占めている。移動できないか。

狭山市方面からの渋滞は緩和されると思います。しかし逆方向からの渋滞を招いてしまう恐れもあり、検討が必要で。歩道上の信号柱は、都市計画に従って整備される折りに支障のない位置へ移動を考えています。

北野藤間歩道橋を自転車でも

歩道橋の自転車通行が無理なら踏み切りの設置を、また歩道橋の修繕工事後の予定は。

自転車対策は、今後も川越市及び東武鉄道と協議・研究していきます。修繕工事は地元の皆様のご協力もあり無事完了し、平成二十二年十二月八日に開放しました。

鶴ヶ岡交差点の歩道改修を

近隣にマンションも増え、駅に向かう交差点

動線を考慮した駅前広場整備事業を進めます。サンロードパークの無料券の発行はできません。

市内循環バス

市内循環バスで、元福岡地区から川崎地区に向う東部コースを変更し、バス利用者拡大を。運行エリアとして、試験運行し調査検討しましたが、バス車両の規模と葦原中学校付近の道路幅員の制約から運行できないとしました。今後、運行形態の見直しの際、市民

商店街活性化

ニーズを把握して検討します。

上福岡駅東口の広場整備に伴ない、福岡中央公園にイルミネーションを設置することにより、市民の潤いと地域活性化に寄与するのではないかと。

地域コミュニティや市民の潤いに併せて商店街の活性化に繋がるものと考えます。実施については地域の協力や財源確保等が必要であり、今後方策を考えていきます。

西側地域の雨水対策

西側地域での雨水対策の具体化を。

遊水池、雨水幹線の整備が必要と考えています。三か年実施計画に反映できるように検討していきます。

市境の雨水対策

大井武蔵野地区の雨水、特に川越市の工業系



歩道上にある危険な信号柱

視察レポート

総務常任委員会

11月4日・5日 福岡県粕屋町・福岡県筑後市

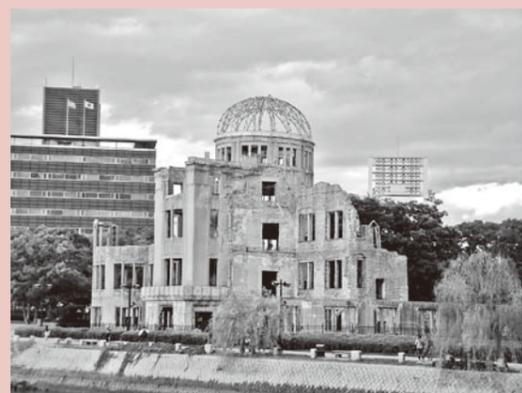
粕屋町では総合窓口を視察。安易に委託に頼らず、職員の研鑽と努力によってシステムに求める機能要件書を作り上げたことは、本市にとっても参考にするべきです。窓口を訪れる方を「お客様」と呼び、手続きのためにあちらこちらと回らなければならない市民の負担を減らすべくコストとしてとらえています。まず、必要なのはこの意識改革ではないでしょうか。筑後市では行政評価について視察しました。

市民・都市常任委員会

11月9日・10日 広島県広島市・岡山県倉敷市

広島市では、風化が懸念される被爆体験を若い世代へ継承するプログラムについてを視察。本市は10月に「ふじみ野市平和都市宣言」を行っており、戦争体験を継承していく施策が必要です。

倉敷市では市道編入基準についてを視察。本市とは都市形成の成り立ちは異なりますが、倉敷市では厳しい基準を設けて良質な住環境を築いており、今後のまちづくりの参考となりました。



全国都市問題会議

全国市長会等の主催で、去る10月7日・8日に神戸市において、第72回全国都市問題会議が開催されました。ふじみ野市議会から6名の議員が参加。地震、ゲリラ豪雨、新型インフルエンザなどに対する都市の危機管理は、住民に一番近い基礎自治体として、重要であることを再認識したものでした。